

野党4党共同でマルキン法案を提出 経営安定一日も早く

前頁から これらの指摘について安倍首相は、「領土不拡大原則は戦争終結の条件としての性格を有すが、当事国でない日本は、ヤルタ協定と領土不拡大原則の関係について説明する立場にない。プーチン大統領とその議論をしていましたら3日ぐらいかかるから、そんなことよりも、新しいアプローチで少しでも平和条約に近づく方がプラスだ。」 島山議員「戦後処理の不正、領土不拡大の原則を破った事実を主張すべきであるし、これまでの日本政府の領土交渉の抜本的な再検討を改めて強く求めて、質問を終わります。」

畜産農家支援を強化

衆院 4野党共同で法案提出

日本共産党と民進党、社民党、自由党の野党4党は2日、畜産



マルキン法案を向大野新治衆院事務総長（左から6人目）に提出する野党4党の議員各氏。事務総長の右は島山和也議員。2日、国会内

経営の支援を強化する「畜産物の価格安定に関する法律および独立行政法人農畜産業振興機構法の一部を改正する法律案」を衆院に共同で提出しました。今国会で4野党が法案を共同で提出するのは初めて。

同法案は、これまで予算措置で実施されてきた牛肥育経営安定特別対策事業（通称・牛マルキン）と養豚経営安定対策事業（通称・豚マルキン）を法制化して恒久対策とする内容です。肉用牛、豚肉の標準的な販売価格が標準的な生産コストを

下回った場合に、農畜産業振興機構が、国と生産者による積立金からその差額を補填（ほとん）。法改正に合わせ、補填率の引き上げや国の負担割合を増やすことも実施します。

昨年の臨時国会で、政府が提出した同様の内容の法律が成立しましたが、あくまで環太平洋連携協定（TPP）対策で、施行期日はTPP発効日としているため、施行は見通せない状況となっています。

これに対し4野党提出法案は、TPP対策と切り離して牛・豚マ

ルキンを拡充するもので、昨年の通常国会でも共同提出していましたが、その後の臨時国会で審議未了・廃案となりました。

法案提出後、野党議員は共同で会見。日本共産党の島山和也衆院議員は「畜産の農家のみなさんの大変な状況の一つでも解決するために共同して法案を提出した。畜産農家・酪農家の経営を安定的にできるようにするため、与党に（審議するよう）呼びかけたい」と語りました。

民進党の岸本周平衆院議員は、畜産農家がマルキン拡充を強く要請していることを紹介。自由党の玉城デニー衆院議員は「安定した経営基盤を支えることとは、喫緊の課題だ」と述べました。